

令和5年度

袋井市公営企業会計決算審査意見書

(水道・下水道・病院事業会計)

袋井市監査委員

写

袋 監 査 第 26 号

令和6年8月16日

袋井市長 大 場 規 之 様

袋井市監査委員 久 永 豊 彦

袋井市監査委員 寺 田 守

令和5年度 袋井市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度袋井市公営企業会計（袋井市水道事業会計、袋井市下水道事業会計、袋井市病院事業会計）決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の種類	4
2 審査の対象	4
3 審査の着眼点	4
4 審査の主な実施内容	4
5 審査の実施場所及び日程	4
6 審査の結果	4
第2 袋井市水道事業会計	
1 業務実績	5
2 予算の執行状況	7
3 経営の成績(損益計算書)	9
4 財政状態	12
5 まとめ	16
第3 袋井市下水道事業会計	
1 業務実績	19
2 予算の執行状況	21
3 経営の成績(損益計算書)	23
4 財政状態	25
5 まとめ	29
第4 袋井市病院事業会計	
1 業務実績	31
2 予算の執行状況	34
3 経営の成績(損益計算書)	36
4 財政状態	39
5 まとめ	43

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
 - 「－」・・・該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・対比又は比較等がマイナスとなったもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の概要

1 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

2 審査の対象

- (1) 令和5年度 袋井市水道事業会計決算
- (2) 令和5年度 袋井市下水道事業会計決算
- (3) 令和5年度 袋井市病院事業会計決算

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。
- (4) 各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、市長から提出された令和5年度の水道、下水道、病院事業会計決算書及び附属書類並びに会計帳票及び証拠書類とを照合点検するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和6年6月25日から令和6年6月26日まで

6 審査の結果

審査に付された令和5年度の水道、下水道、病院事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、その経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各事業会計別に経営成績及び財政状態について概要と所見を記述する。

第2 袋井市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

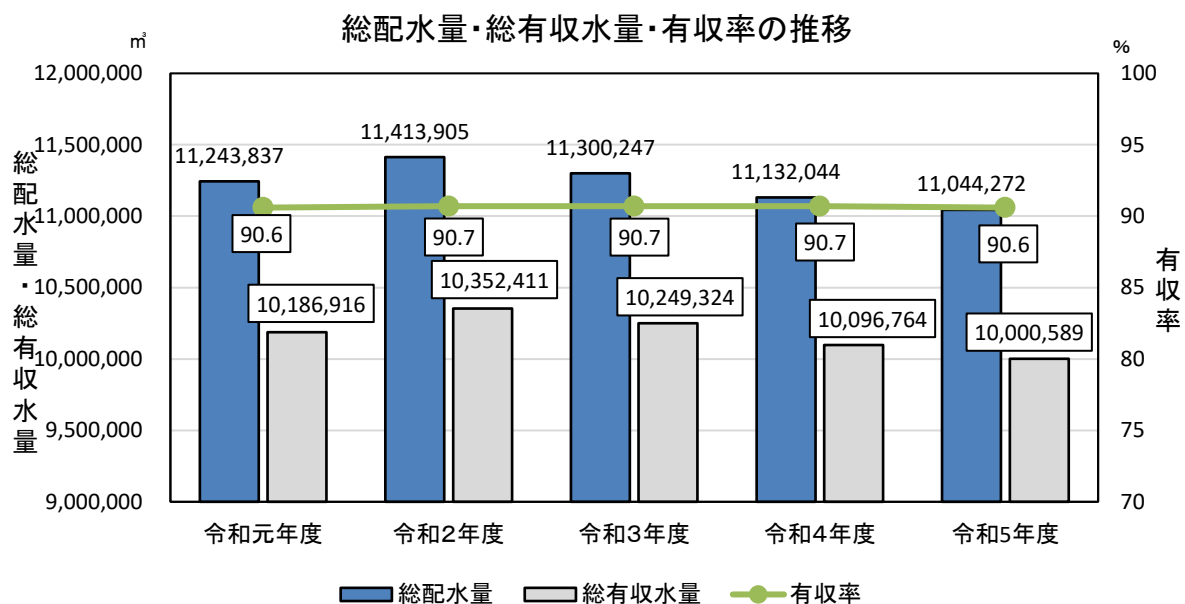
令和5年度末における給水人口は、88,016人で前年度末に比べて181人減少している。

(2) 配水量及び有収水量の状況

配水量及び有収水量の状況は、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減	前年度対比
総 配 水 量	11,132,044	11,044,272	△ 87,772	99.2
総有収水量	10,096,764	10,000,589	△ 96,175	99.0
有 収 率	90.7	90.6	△ 0.1	99.9



本年度の総配水量は11,044,272m³、総有収水量は10,000,589m³であり、前年度と比較すると、総配水量は87,772m³(0.8%)、総有収水量は96,175m³(1.0%)減少している。

なお、有収率については90.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

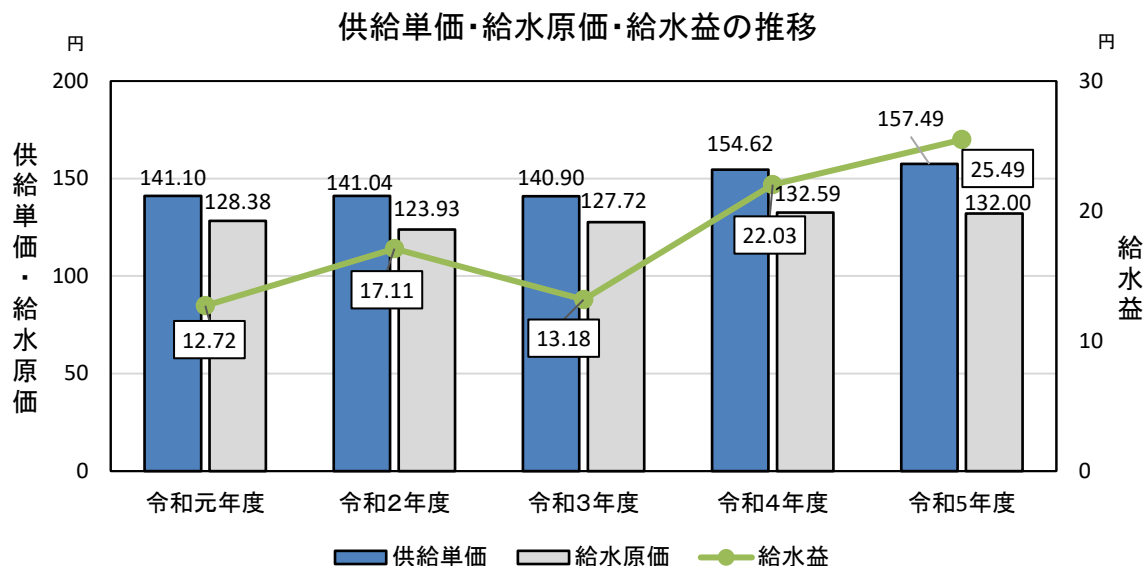
また、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移(消費税抜)をみると、次表のとおりである。

(単位: 円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額
供給単価(1m ³ 当たり)	154.62	157.49	2.87
給水原価(1m ³ 当たり)	132.59	132.00	△ 0.59
給水益(1m ³ 当たり)	22.03	25.49	3.46

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$



供給単価については、前年度に比べ2円87銭増加し157円49銭となり、また、給水原価については、前年度に比べ59銭減少し132円となった。

この結果、供給単価が給水原価を25円49銭上回り、1 m³あたりの利益が前年度に比べ3円46銭増加した。

(3) 工事の状況

施設改良工事の施工内容(消費税込)は、次のとおりである。

(単位:件、円)

事業名	工事件数	工事金額	主 な 施 工 内 容
施設改良工事	23	591,756,000	基幹管路耐震化工事及び配水管布設替工事等 施行延長 L=5,130m

[本体537,960,000円、仮払消費税53,796,000円]

2 予算の執行状況

予算の執行状況(消費税込)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 水道事業収益	1,951,000	1,926,496	98.7	△ 10,063	△ 0.5
	(1) 営 業 収 益	1,773,926	1,748,253	98.6	17,291	1.0
	(2) 営業外収益	177,072	178,242	100.7	△ 27,355	△ 13.3
	(3) 特 別 利 益	2	0	0.0	0	—
支 出	1 水道事業費用	1,686,000	1,587,500	94.2	△ 44,084	△ 2.7
	(1) 営 業 費 用	1,617,300	1,533,850	94.8	△ 43,895	△ 2.8
	(2) 営業外費用	62,899	53,573	85.2	△ 147	△ 0.3
	(3) 特 別 損 失	801	77	9.6	△ 43	△ 35.8
	(4) 予 備 費	5,000	0	0.0	0	—

ア 収入

水道事業収益は、予算額1,951,000千円に対し決算額1,926,496千円であり、執行率は98.7%となっている。

このうち営業収益は、予算額1,773,926千円に対し決算額1,748,253千円であり、執行率は98.6%である。

また、営業外収益は、予算額177,072千円に対し決算額178,242千円であり、執行率は100.7%である。

なお、特別利益は、予算額2千円に対し執行はなかった。

イ 支出

水道事業費用は、予算額1,686,000千円に対し決算額1,587,500千円であり、執行率は94.2%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,617,300千円に対し決算額1,533,850千円であり、執行率は94.8%である。

また、営業外費用は、予算額62,899千円に対し決算額53,573千円であり、執行率は85.2%である。

特別損失は、予算額801千円に対し決算額77千円であり、執行率は9.6%である。

なお、予備費は、予算額5,000千円に対し執行はなかった。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資 本 的 収 入	363,000	366,215	100.9	46,530	14.6
	(1) 加入分担金	25,807	24,035	93.1	3,773	18.6
	(2) 負 担 金	56,302	61,284	108.8	19,078	45.2
	(3) 企 業 債	250,000	250,000	100.0	0	0.0
	(4) 補 助 金	90	96	106.7	△ 121	△ 55.8
	(5) 出 資 金	30,800	30,800	100.0	23,800	340.0
	(6) 固定資産 売却代金	1	0	0.0	0	—
支 出	1 資 本 的 支 出	1,051,000	993,395	94.5	△ 1,619	△ 0.2
	(1) 建設改良費	782,934	725,329	92.6	8,217	1.1
	(2) 企業債償還金	268,066	268,066	100.0	△ 9,836	△ 3.5

ア 収入

資本的収入は、予算額363,000千円に対し決算額366,215千円であり、執行率は100.9%である。

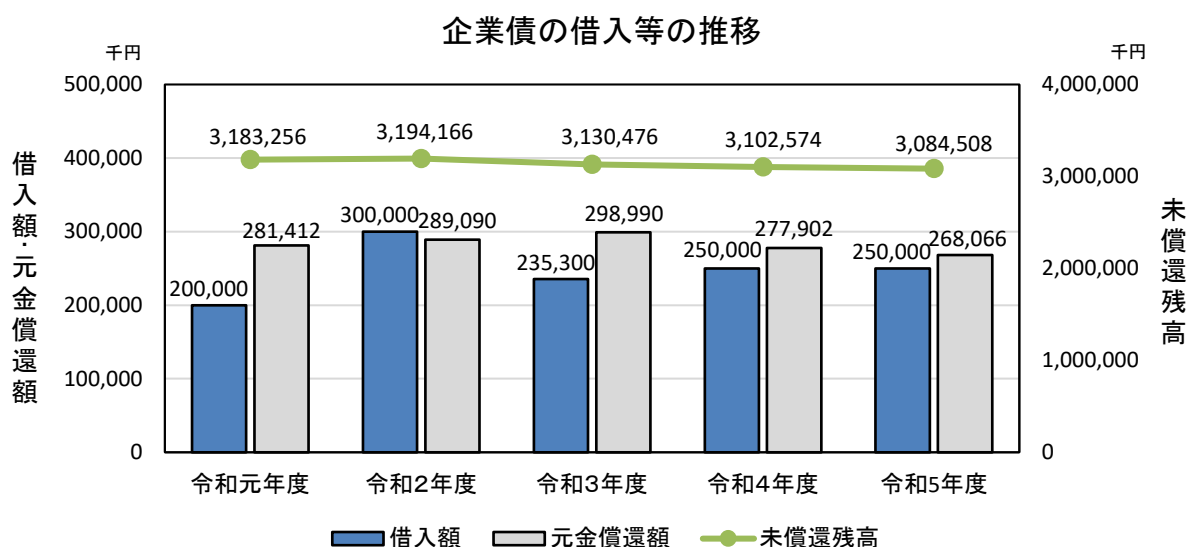
イ 支出

資本的支出は、予算額1,051,000千円に対し決算額993,395千円であり、執行率は94.5%である。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借 入 額		250,000	250,000	0	0.0
償 還 額	元金	277,902	268,066	△ 9,836	△ 3.5
	利息	40,932	37,691	△ 3,241	△ 7.9
	計	318,834	305,757	△ 13,077	△ 4.1
未償還残高		3,102,574	3,084,508	△ 18,066	△ 0.6



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額627,180千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,188千円、当年度分損益勘定留保資金361,231千円並びに建設改良積立金204,760千円で補てんした。

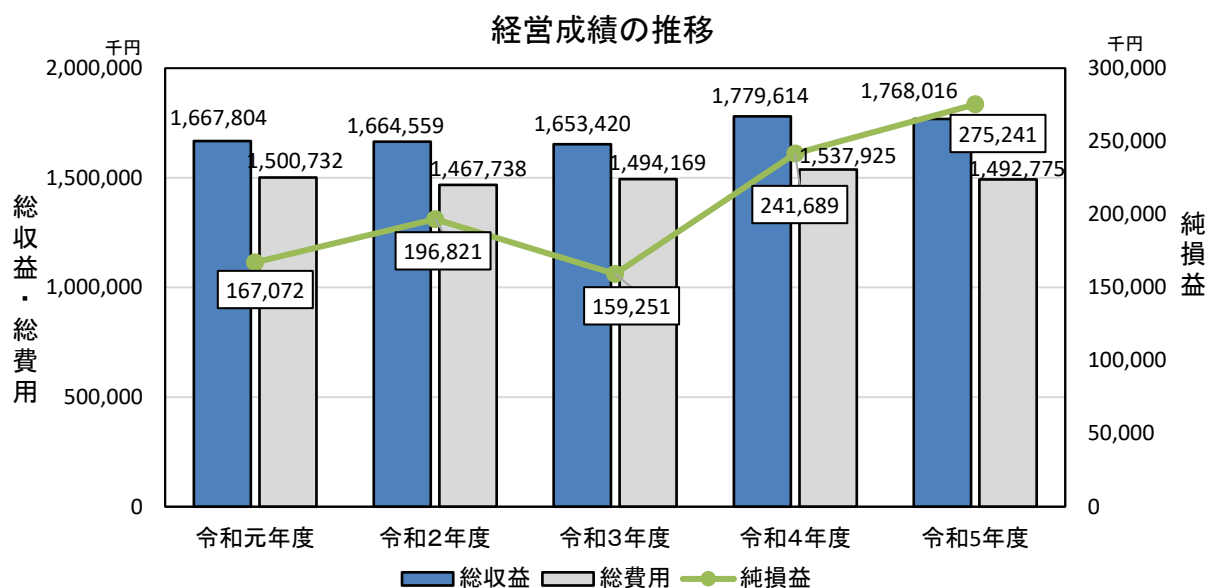
3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比 ※	
						R4	R5
経常収支	経常収益	営業収益(A)	1,457,842	1,573,991	1,589,733	108.0	101.0
		営業外収益(B)	191,489	205,622	178,282	107.4	86.7
		計 (C=A+B)	1,649,331	1,779,614	1,768,016	107.9	99.3
	経常費用	営業費用(D)	1,446,911	1,496,719	1,453,864	103.4	97.1
		営業外費用(E)	47,213	41,097	38,840	87.0	94.5
		計 (F=D+E)	1,494,124	1,537,816	1,492,705	102.9	97.1
	経常利益(経常損失) (G=C-F)		155,207	241,798	275,311	155.8	113.9
特別収支	特別利益(H)		4,090	0	0	皆減	—
	特別損失(I)		45	109	70	242.2	64.2
総 収 益(J=C+H)			1,653,420	1,779,614	1,768,016	107.6	99.3
総 費 用(K=F+I)			1,494,169	1,537,925	1,492,775	102.9	97.1
当年度純損益 (L=J-K)			159,251	241,689	275,241	151.8	113.9
前年度繰越利益剰余金(M)			0	0	0	—	—
その他未処分利益剰余金変動額(N)			228,680	265,100	204,760	115.9	77.2
当年度未処分利益剰余金 (L+M+N)			387,931	506,789	480,000	130.6	94.7

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,768,016千円で、前年度に比べ11,598千円(0.7%)減少しており、総費用は決算額1,492,775千円で、前年度に比べ45,150千円(2.9%)減少している。

この結果、純損益は275,241千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、275,311千円である。

また、営業収益は決算額1,589,733千円で、前年度に比べ15,742千円(1.0%)増加している。

これは、給水収益が13,894千円(0.9%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は決算額178,282千円で、前年度に比べ27,340千円(13.3%)減少している。

これは、長期前受金戻入が26,510千円(13.3%)減少したことが主な要因である。

営業費用は決算額1,453,864千円で、前年度に比べ42,855千円(2.9%)減少している。

これは、原水浄水配水及び給水費が11,774千円(1.4%)、総係費が16,729千円(12.5%)資産減耗費が22,049千円(63.9%)減少したことが主な要因である。

営業外費用は決算額38,840千円で、前年度に比べ2,257千円(5.5%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が3,241千円(7.9%)減少したことが主な要因である。

特別利益は決算額0円で、前年度と同様である。

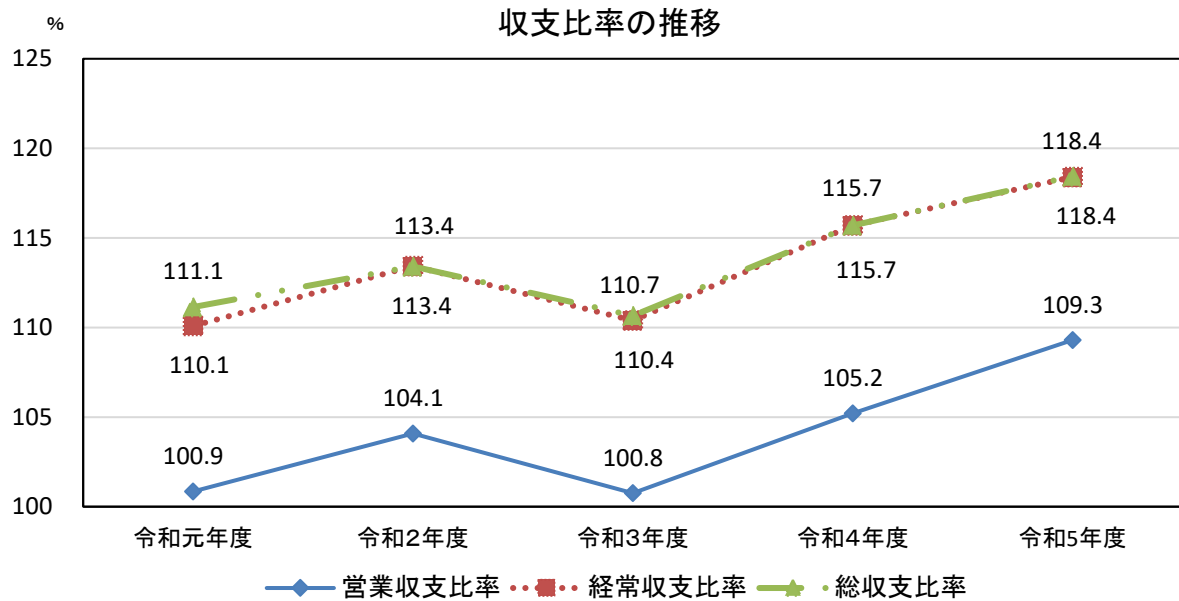
特別損失は決算額70千円で、前年度に比べ39千円(35.8%)減少している。

これは、過年度水道料等更正による減である。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
営業収支比率	100.8	105.2	109.3	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
経常収支比率	110.4	115.7	118.4	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$
総収支比率	110.7	115.7	118.4	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

本年度は前年度に比べ、営業収支比率4.1ポイント、経常収支比率は2.7ポイント、総収支比率は2.7ポイント上昇し、いずれも100%を上回っていることから、良好な経営状況といえる。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目			令和4年度		令和5年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	250,199	1.7	250,199	1.6
		建 物	315,158	2.1	304,513	2.0
		構 築 物	11,169,820	75.7	11,315,089	74.3
		機 械 及 び 装 置	573,825	3.9	591,650	3.9
		車 両 運 搬 具	9,135	0.1	7,555	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,314	0.0	1,273	0.0
		リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0
		小 計	12,319,452	83.5	12,470,278	81.9
	無 形 固 定 資 産	400	0.0	400	0.0	
	受 贈 財 産	517,531	3.5	573,031	3.8	
計		12,837,382	87.0	13,043,707	85.7	
流 動 資 産	現 金 預 金		1,839,429	12.5	2,124,628	14.0
	未 収 金	営 業 未 収 金	73,143	0.5	55,778	0.4
		営 業 外 未 収 金	345	0.0	0	0.0
		そ の 他 未 収 金	217	0.0	866	0.0
		貸 倒 引 当 金	△ 8,848	△ 0.1	△ 7,840	△ 0.1
		未 収 消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0
		小 計	64,856	0.4	48,803	0.3
	貯 蔵 品		8,347	0.1	7,826	0.1
	計		1,912,632	13.0	2,181,257	14.4
資 産 合 計		14,750,015	100.0	15,224,964	100.0	

負債・資本の部

科 目		令和4年度		令和5年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	2,834,508	19.2	2,828,085	18.6
	長 期 リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0
	引 当 金	99,467	0.7	106,180	0.7
	計	2,933,975	19.9	2,934,265	19.3
流動負債	企 業 債	268,066	1.8	256,423	1.7
	短 期 リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0
	未 払 金	371,550	2.5	522,209	3.4
	引 当 金	7,535	0.1	8,833	0.1
	そ の 他 預 り 金	41,867	0.3	81,342	0.5
	計	689,018	4.7	868,806	5.7
繰延収益	長 期 前 受 金	7,780,450	52.7	7,911,378	52.0
	収 益 化 累 計 額	△ 4,148,190	△ 28.1	△ 4,290,285	△ 28.2
	計	3,632,260	24.6	3,621,093	23.8
負 債 合 計		7,255,253	49.2	7,424,164	48.8
資本金	資 本 金	5,815,750	39.4	6,111,650	40.1
剰余金	資 本 剰 余 金	178,667	1.2	178,667	1.2
	利 益 剰 余 金	1,500,345	10.2	1,510,485	9.9
	計	1,679,012	11.4	1,689,152	11.1
資 本 合 計		7,494,762	50.8	7,800,802	51.2
負債・資本合計		14,750,015	100.0	15,224,966	100.0

ア 資産

資産の総額は15,224,967千円で、前年度に比べ474,952千円(3.2%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は13,043,709千円で、前年度に比べ206,327千円(1.6%)増加している。

これは主に、構築物が145,269千円(1.3%)増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は2,181,257千円で、前年度に比べ268,625千円(14.0%)増加している。

これは主に、現金預金が285,199千円(15.5%)増加したためである。

イ 負債

負債の総額は7,424,164千円で、前年度に比べ168,911千円(2.3%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は2,934,265千円で、前年度に比べ290千円(0.01%)増加している。

これは主に、引当金が6,713千円(6.7%)増加したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は868,806千円で、前年度に比べ179,788千円(26.1%)増加している。

これは主に、未払金が150,659千円(40.6%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は3,621,093千円で、前年度に比べ11,167千円(0.3%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は7,800,802千円で、前年度に比べ306,040千円(4.1%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は6,111,650千円で、前年度に比べ295,900千円(5.1%)増加している。

(イ) 剰余金

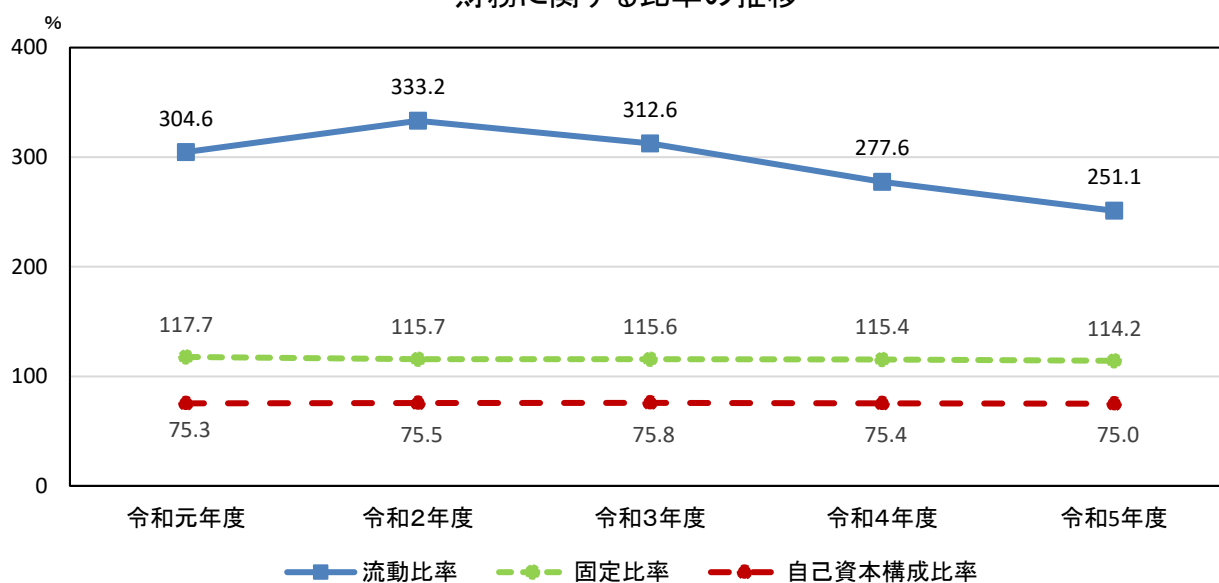
剰余金は1,689,152千円で、前年度に比べ10,140千円(0.6%)増加している。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
流動比率	312.6	277.6	251.1	流動資産/流動負債×100
固定比率	115.6	115.4	114.2	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	75.8	75.4	75.0	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100

財務に関する比率の推移



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ流動比率は、流動負債である未払金の増加により26.5ポイント低下し、固定比率は、資本である資本金及び剰余金が増加したため1.2ポイント低下し、また、自己資本構成比率は、繰延収益の減少により0.4ポイント低下している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	241,689	275,241	33,552
減価償却費	513,596	521,286	7,690
長期前受金戻入額	△ 199,100	△ 172,590	26,510
受取利息及び受取配当金	△ 77	△ 97	△ 20
支払利息	40,932	37,691	△ 3,241
固定資産除却費	34,510	12,460	△ 22,050
未収金の増減額(△は増加)	9,324	17,061	7,737
未払金の増減額(△は減少)	117,222	150,659	33,437
預り金の増減額(△は減少)	6,554	39,475	32,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1	521	522
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,098	6,713	△ 5,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,065	1,298	2,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,385	△ 1,008	377
小 計	774,297	888,710	114,413
利息及び配当金の受取額	77	97	20
利息の支払額	△ 40,932	△ 37,691	3,241
業務活動によるキャッシュ・フロー	733,442	851,116	117,674

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 654,047	△ 661,881	△ 7,834
出資金による収入	7,000	30,800	23,800
補助金による収入	221	96	△ 125
負担金による収入	42,206	61,284	19,078
加入分担金による収入	18,420	21,850	3,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 586,200	△ 547,851	38,349

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000	250,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 277,902	△ 268,066	9,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,902	△ 18,066	9,836

エ 資金増加額 (又は減少額)	119,340	285,199	165,859
オ 資金期首残高	1,720,090	1,839,429	119,339
カ 資金期末残高	1,839,430	2,124,628	285,198

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益275,241千円を計上し、減価償却費が521,286千円あったことなどにより、851,115千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設改良工事等の有形固定資産の取得に661,881千円支出したことなどにより、547,850千円のマイナスとなった。

一般的には、建設（更新）投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債250,000千円を借入れ、企業債の償還に268,066千円支出したことにより、18,066千円のマイナスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を下回っていると、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

以上により、本年度は285,199千円資金が増加し、資金期末残高は2,124,628千円となった。

5 ま と め

本年度の給水状況は、総配水量11,044,272 m^3 で前年度に比べ87,772 m^3 （0.8%）減少した。また、総有収水量は10,000,589 m^3 で、前年度に比べ96,175 m^3 （1.0%）の減少となり、有収率は90.6%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。

経営状況（税抜）については、水道事業の総収益が1,768,016千円で前年度に比べ11,598千円（0.7%）減少した。これは、営業外収益が27,340千円減少したことが主な要因である。

また、水道事業の総費用は1,492,775千円で、前年度に比べ45,150千円（2.9%）減少した。これは、営業費用が減少したことが主な要因である。

当年度純損益は275,241千円の純利益となり、前年度に比べ33,552千円（13.9%）増加した。

また、1 m^3 当たりの給水益は、供給単価が給水原価を25円49銭上回っており、料金回収率は119.3%となっている。財政状態については、資産合計15,224,967千円で、前年度に比べ474,952千円（3.2%）増加した。

これに対して、負債合計は7,424,164千円で、前年度に比べ168,911千円（2.3%）増加し、

資本合計は7,800,802千円で、前年度に比べ306,041千円(4.1%)増加した。

企業債の未償還残高は3,084,508千円で、前年度に比べ18,066千円(0.6%)減少した。

次に、工事の状況については、地震対策としての基幹管路の耐震化工事、配水管布設替工事等23件591,756千円が実施された。

そのうち、基幹管路耐震化工事は、第一配水系(川井・天神町地区)、西同笠配水系(西同笠地区)、第五配水系(国本・広岡地区)及び観音山配水系(浅岡・浅名地区)を施工した結果、基幹管路耐震化適合率は前年度より1.4ポイント上回ったものの、経営戦略における指標52.2%より1.6ポイント下回り、50.6%となった。

(参考値:基幹管路耐震化適合率 全国平均(令和4年度末現在)約42.3%)

キャッシュ・フローをみると、前年度に引き続き業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスという状況となっている。これは、業務活動が順調であり、ここで得た資金を建設改良に係る投資や企業債の未償還残高の返済に充てていることを指しており、比較的良好な経営状況であることを示している。

水道事業経営における各指標をみると、収支比率については営業収支比率(109.3%)、経常収支比率(118.4%)及び総収支比率(118.4%)と前年度より上昇しており、いずれの指標も100%を超えている。

財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率は前年度に比べ26.5ポイント低下し251.1%となり、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は0.4ポイント低下して75.0%となったが、比率が低いほど安定性が高いことを示す固定比率が前年度より1.2%低下(改善)したことや企業債未償還残高が、18,066千円(0.6%)減少しているため、現時点での経営の安全性は保たれているといえる。

以上が、決算審査の概要である。

令和5年度の本市水道事業は、給水人口は前年度より若干減少し、総配水量及び総有収水量についても減少、事業の根幹である水道料金の改定(令和4年4月1日)等により増加した給水収益を含む営業収益は増収となった。

遠州広域水道の費用は経費の大半を占め、経営圧迫の要因となっており、今後とも、構成市と連携しながら負担軽減に向け県と協議を進める必要がある。

また、本市は、軟弱地盤が多く、地震等の自然災害に対し、十分な備えをする必要がある。重ねて、水道施設の老朽化が進んでいることから、水道施設の更新や耐震化事業を強力的に推進することが必要である。

将来に予測される人口減少からなる給水収益の減収及び老朽化施設の更新や耐震化費用等を確保するため、水道料金の改定をされたが、その目的である基幹管路耐震化事業においては、目標値を下回る結果となっていることから、確保した財源を有効に活用し、必要な事業を推進されるよう努められたい。

水道は、市民生活や社会経済活動に欠くことができない重要なライフラインであり、平時はもちろん、災害時においても、安全で良質な水道水を安定的に供給することが求められている。

昨今では、他市においても、水道施設の老朽化が原因の事故が発生している。日本経済や世界情勢等の影響により物価や動力費の高騰、必要資材等の供給不足なども考慮し、

今後、推測される厳しい経営環境には、経営戦略に基づき、健全経営を継続し、何時如何なる時も水を安定して市民に供給できるよう努められたい。

また、長期金利の上昇などによる経済状況の影響や人口減少社会における労働人口の減少、技術者の不足に対応するため、事業に必要な技能を保持する職員の配属や事業量を考慮した適正な人員配置をするとともに、技術者の不足に対応するため、専門的な知識や技術を保有する団体・事業者の活用方法等を検討しながら、健全経営のための経営基盤の安定化及び効率的な事業運営に努められたい。

第3 袋井市下水道事業会計

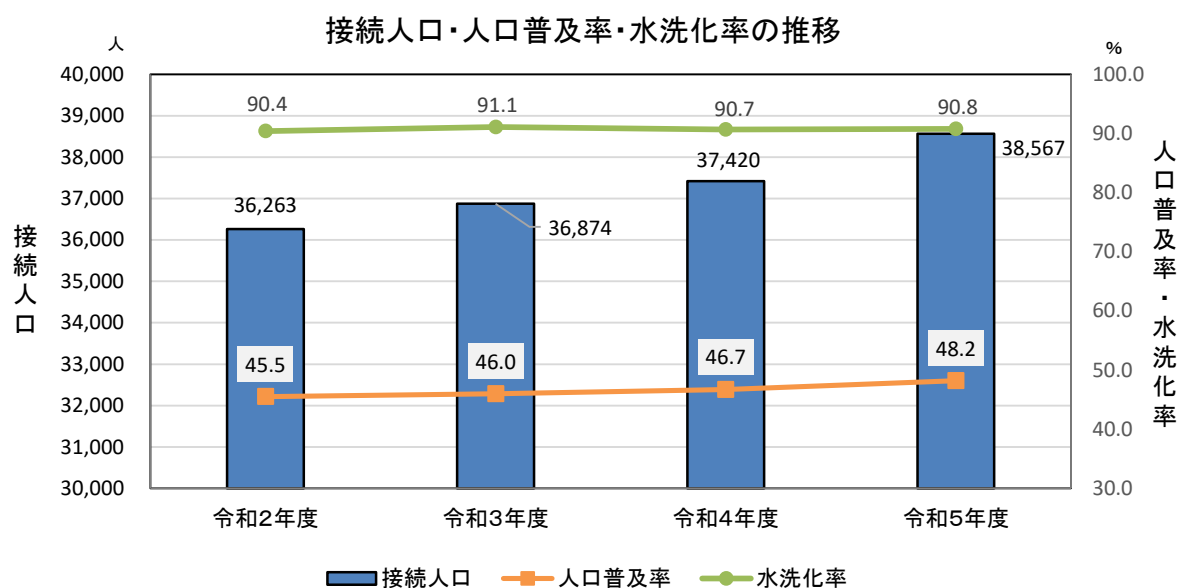
1 業務実績

(1) 処理区域内人口、接続人口等の状況

接続人口・水洗化率の状況は、次表のとおりである。

(単位・比率:%)

区 分	単位	令和4年度	令和5年度	増 減	前年度対比
行 政 区 域 人 口	人	88,278	88,047	△ 231	99.7
処理区域内人口※	人	41,260	42,468	1,208	102.9
接 続 人 口 ※	人	37,420	38,567	1,147	103.1
人 口 普 及 率 ※	%	46.7	48.2	1.5	103.2
水 洗 化 率 ※	%	90.7	90.8	0.1	100.1



※ 令和3年度の数値は決算後の精査による修正を含む。

令和5年度末における処理区域内人口は、42,468人で、前年度末に比べて1,208人(2.9%)増加している。

接続人口は、38,567人で、前年度末に比べて1,147人(3.1%)増加している。

人口普及率は48.2%で前年度末に比べて1.5ポイント増加している。

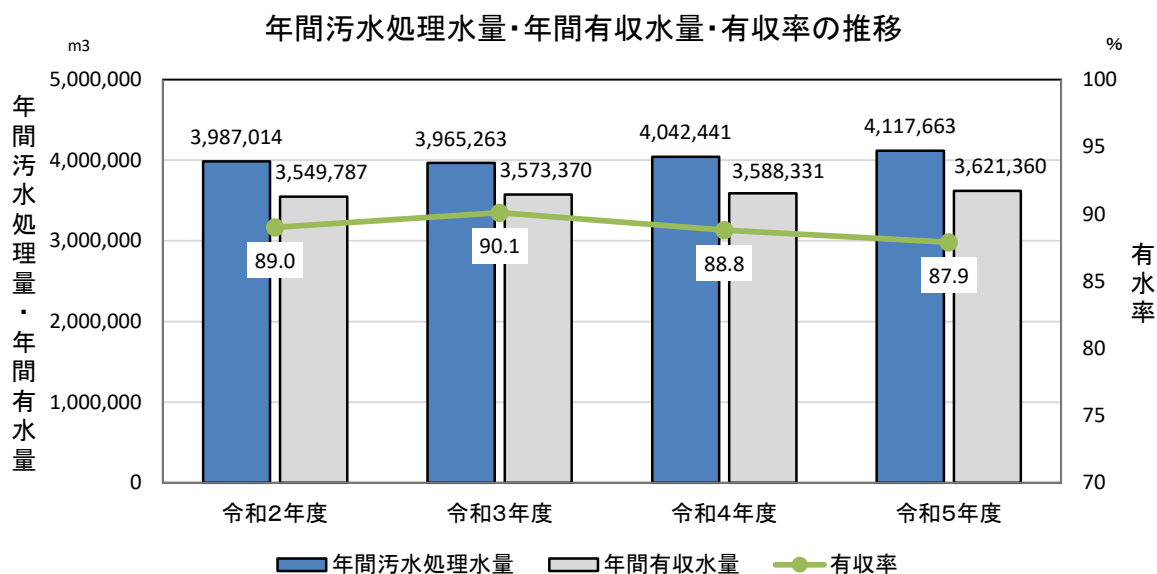
水洗化率は、90.8%で、前年度末と比較して0.1ポイント増加している。

(2) 下水処理の状況

下水処理の状況は、次表のとおりである。

(単位・比率: %)

区 分	単位	令和4年度	令和5年度	増 減	前年度対比
年間汚水処理水量	m ³	4,042,441	4,117,663	75,222	101.9
年 間 有 収 水 量	m ³	3,588,331	3,621,360	33,029	100.9
有収率	%	88.8	87.9	△ 0.9	99.0



令和5年度の年間汚水処理量は、4,117,663 m³で、前年度に比べて75,222 m³(1.9%)増加している。

年間有収水量は、3,621,360 m³で、前年度末に比べ33,029 m³(0.9%)増加し、有収率は、87.9%であり、前年度末と比べて0.9ポイント減少している。

(3) 工事の状況

建設工事の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

(単位: 件、円)

事業名	工事件数	工事金額	主 な 施 工 内 容
建設工事	22	401,566,000	管渠築造工事及び取付管設置工事等 (本体 365,060,000円、仮払消費税 36,506,000円)
建設工事委託	7	788,743,000	処理場の建設工事等 (本体 717,039,092円、仮払消費税 71,703,908円)

2 予算の執行状況

予算の執行状況(消費税込)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 下水道事業収益	1,649,000	1,689,446	102.5	109,111	6.9
	(1) 営 業 収 益	478,781	495,658	103.5	18,072	3.8
	(2) 営 業 外 収 益	1,170,218	1,193,788	102.0	91,039	8.3
	(3) 特 別 利 益	1	0	0.0	0	—
支 出	1 下水道事業費用	1,627,220	1,532,863	94.2	34,370	2.3
	(1) 営 業 費 用	1,434,532	1,363,513	95.0	44,430	3.4
	(2) 営 業 外 費 用	186,188	169,336	90.9	△ 9,980	△ 5.6
	(3) 特 別 損 失	200	14	7.0	△ 80	△ 85.1
	(4) 予 備 費	6,300	0	0.0	0	—

ア 収入

下水道事業収益は、予算額1,649,000千円に対し決算額1,689,446千円であり、執行率は102.5%である。

このうち営業収益は、予算額478,781千円に対し決算額495,658千円であり、執行率は103.5%である。

また、営業外収益は、予算額1,170,218千円に対し決算額1,193,788千円であり、執行率は102.0%である。

特別利益は、予算額1千円に対し執行はなかった。

イ 支出

下水道事業費用は、予算額1,627,220千円に対し決算額1,532,863千円であり、執行率は94.2%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,434,532千円に対し決算額1,363,513千円であり、執行率は95.0%である。

また、営業外費用は、予算額186,188千円に対し決算額169,336千円であり、執行率は90.9%である。

特別損失は、予算額200千円に対し決算額14千円であり、執行率は7.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	2,493,762	1,873,047	75.1	△ 242,551	△ 11.5
	(1) 企 業 債	1,368,000	1,029,600	75.3	△ 71,200	△ 6.5
	(2) 出 資 金	224,158	224,158	100.0	△ 62,701	△ 21.9
	(3) 補 助 金	843,912	558,899	66.2	△ 69,720	△ 11.1
	(4) 負 担 金	41,087	42,698	103.9	△ 36,201	△ 45.9
	(5) 分 担 金	16,605	17,692	106.5	△ 2,729	△ 13.4
支 出	1 資本的支出	2,954,224	2,294,042	77.7	△ 166,392	△ 6.8
	(1) 建 設 改 良 費	1,962,910	1,302,730	66.4	△ 227,715	△ 14.9
	(2) 企業債償還金	991,314	991,312	100.0	61,323	6.6

ア 収入

資本的収入は、予算額2,493,762千円に対し決算額1,873,047千円であり、執行率は75.1%である。

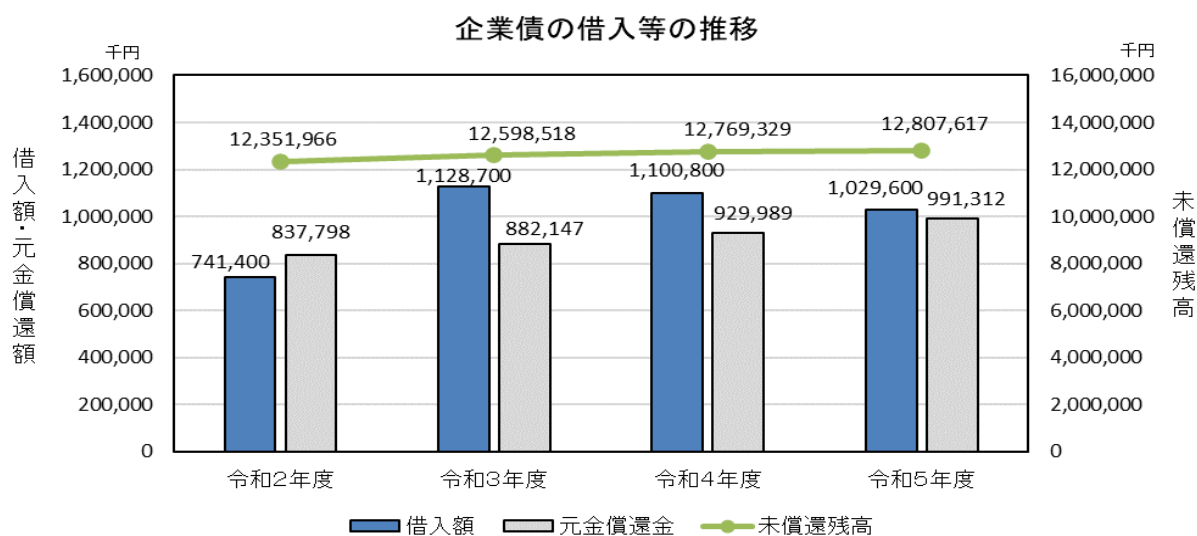
イ 支出

資本的支出は、予算額2,954,224千円に対し決算額2,294,042千円であり、執行率は77.7%である。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借 入 額		1,100,800	1,029,600	△ 71,200	△ 6.5
償 還 額	元金	929,989	991,312	61,323	6.6
	利息	179,316	169,336	△ 9,980	△ 5.6
	計	1,109,305	1,160,648	51,343	4.6
未償還残高		12,769,329	12,807,617	38,288	0.3



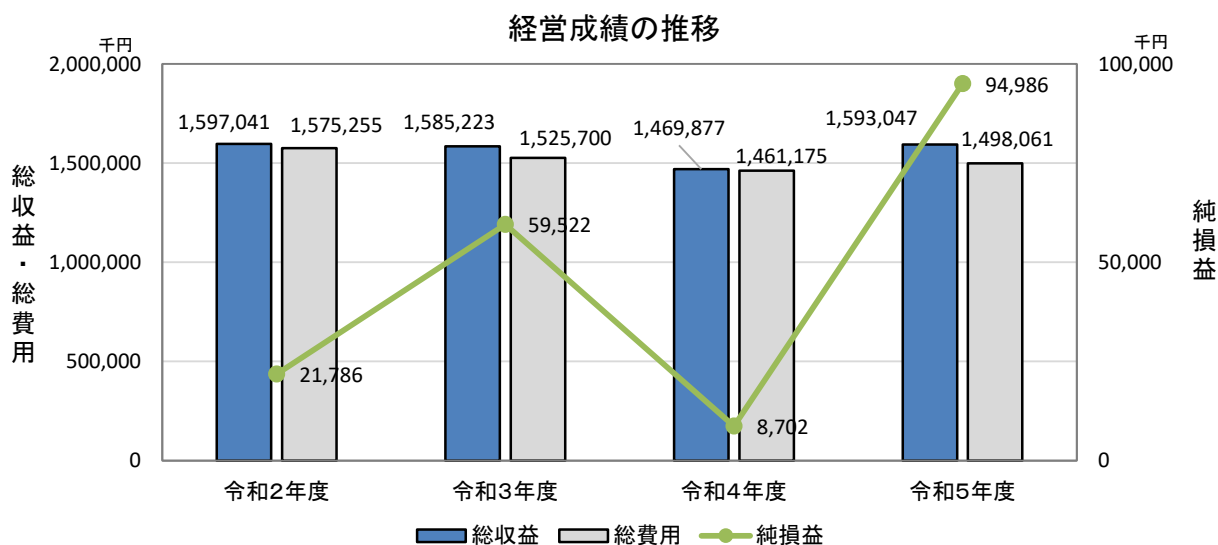
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額420,996千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,597千円、過年度分損益勘定留保資金178,447千円、当年度分損益勘定留保資金180,952千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			令和4年度	令和5年度	前年度比
経常収支	経常収益	営業収益(A)	434,216	450,692	103.8
		営業外収益(B)	1,035,661	1,142,355	110.3
		計(C=A+B)	1,469,877	1,593,047	108.4
	経常費用	営業費用(D)	1,281,538	1,321,317	103.1
		営業外費用(E)	179,543	176,730	98.4
		計(F=D+E)	1,461,081	1,498,047	102.5
	経常利益(経常損失)(G=C-F)		8,796	95,000	1,080.0
特別収支	特別利益(H)	0	0	—	
	特別損失(I)	94	14	14.9	
総 収 益(J=C+H)			1,469,877	1,593,047	108.4
総 費 用(K=F+I)			1,461,175	1,498,061	102.5
当年度純損益(L=J-K)			8,702	94,986	1,091.5
前年度繰越利益剰余金(M)			81,310	90,011	110.7
その他未処分利益剰余金変動額(N)			0	0	—
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)			90,011	184,997	205.5



本年度は、総収益は決算額1,593,047千円、総費用は決算額1,498,061千円となり、この結果、純損益は94,986千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、95,000千円である。

また、営業収益は決算額450,692千円で、主なものは下水道使用料449,945千円である。

営業外収益は決算額1,142,355千円で、主なものは他会計負担金554,103千円及び長期前受金戻入益476,611千円である。

営業費用は決算額1,321,317千円で、主なものは処理場費373,860千円及び減価償却費832,165千円である。

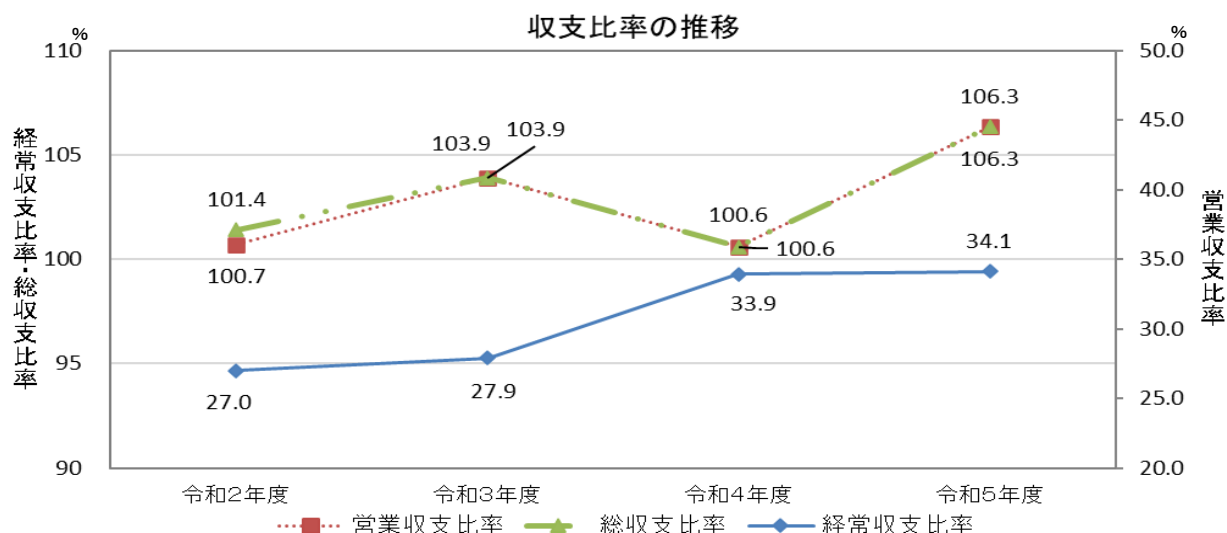
営業外費用は決算額176,730千円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費169,336千円である。

特別損失は14千円である。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
営業収支比率	27.9	33.9	34.1	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
経常収支比率	103.9	100.6	106.3	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$
総収支比率	103.9	100.6	106.3	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

いずれの指標も100%を上回っていれば、良好な経営状況といえるが、営業収支比率が、100%を大きく下回っているため、経営状況は良好とはいえないものの、前年度に比べ、営業収支比率は0.2ポイントの上昇で前年度とほぼ同じであるが、経常収支比率及び総収支比率は5.7ポイント上昇し100%を上回っていることから、前年度よりも経営は上向きであるといえる状況である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目			令和4年度		令和5年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	2,128,855	6.7	2,128,855	6.4
		建 物	1,168,939	3.7	1,276,895	3.9
		構 築 物	24,706,611	77.8	25,450,851	76.9
		機 械 及 び 装 置	578,022	1.8	2,037,523	6.2
		車 両 運 搬 具	1,064	0.0	977	0.0
		工具、器具及び備品	1,617	0.0	1,617	0.0
		建 設 仮 勘 定	2,505,595	7.9	549,181	1.7
		小 計	31,090,703	97.9	31,445,899	95.1
	計		31,090,703	97.9	31,445,899	95.1
流 動 資 産	現 金 預 金		535,616	1.7	1,515,363	4.6
	未 収 金	営 業 未 収 金	62,922	0.2	65,246	0.2
		営 業 外 未 収 金	67,057	0.2	52,351	0.2
		そ の 他 未 収 金	3,657	0.0	457	0.0
		貸 倒 引 当 金	△ 175	0.0	△ 317	0.0
		小 計	133,461	0.4	117,737	0.4
	計		669,077	2.1	1,633,099	5.0
資 産 合 計			31,759,780	100.0	33,078,998	100.0

負債・資本の部

科 目			令和4年度		令和5年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債		11,778,017	37.1	11,751,050	35.5
	引 当 金		10,348	0.0	14,682	0.0
	計		11,788,364	37.1	11,765,732	35.6
流動負債	企 業 債		991,312	3.1	1,056,566	3.2
	未 払 金		380,139	1.2	1,222,013	3.7
	引 当 金		7,220	0.0	6,474	0.0
	預 り 金		2,912	0.0	30,323	0.1
	計		1,381,583	4.3	2,315,377	6.9
繰延収益	長 期 前 受 金		18,281,894	57.6	18,847,296	57.0
	収 益 化 累 計 額		△ 1,525,312	△ 4.8	△ 2,001,801	△ 6.1
	計		16,756,583	52.8	16,845,496	50.9
負 債 合 計			29,926,529	94.2	30,926,605	93.5
資本金	資 本 金		795,300	2.5	1,019,458	3.1
剰余金	資 本 剰 余 金		947,938	3.0	947,938	2.9
	利 益 剰 余 金		90,011	0.3	184,997	0.6
	計		1,037,949	3.3	1,132,935	3.4
資 本 合 計			1,833,249	5.8	2,152,393	6.5
負債・資本合計			31,759,778	100.0	33,078,998	100.0

ア 資産

資産の総額は33,078,998千円で、前年度に比較し1,319,218千円(4.2%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は31,445,899千円で、前年度に比較し355,196円(1.1%)増加している。

これは主に、機械及び装置が1,459,501千円増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は1,633,099千円で、前年度に比較し964,022千円(44.1%)増加している。

これは主に、現金預金が979,747千円(82.9%)増加したためである。

イ 負債

負債の総額は30,926,605千円で、前年度に比較し1,000,076千円(3.3%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は11,765,732千円で、前年度に比較し22,632千円(0.2%)減少している。

これは主に、企業債が26,967千円(0.2%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は2,315,377千円で、前年度に比較し933,794千円(67.6%)増加している。

これは主に、未払金が841,874千円(221.5%)が増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は16,845,496千円で、前年度に比較し88,913千円(0.5%)増加している。

ウ 資本

資本の総額は2,152,393千円で、前年度に比較し319,143千円(17.4%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は1,019,458千円で、前年度に比較し224,158千円(28.2%)増加している。

(イ) 剰余金

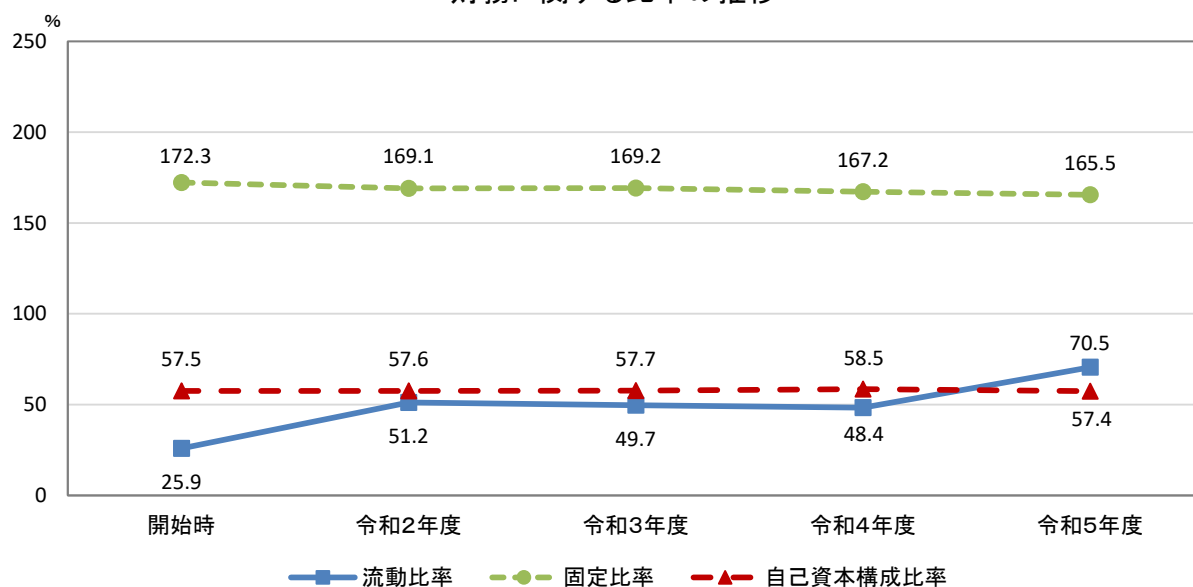
剰余金は1,132,935千円で、前年度に比較し94,986千円(9.2%)増加している。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
流動比率	49.7	48.4	70.5	流動資産/流動負債×100
固定比率	169.2	167.2	165.5	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	57.7	58.5	57.4	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債・資本合計×100

財務に関する比率の推移



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

流動比率は、流動資産のうち現金預金が増加したことにより22.1ポイント上昇し、固定比率は、資本金が増加したため1.7ポイントの低下となり、また、自己資本構成比率は、負債・資本合計の増加により1.1ポイント低下している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	8,702	94,986	86,284
減価償却費	833,133	832,165	△ 968
長期前受金戻入額	△ 477,785	△ 476,611	1,174
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 3	△ 1
支払利息	179,316	169,336	△ 9,980
固定資産除却費	1,269	6	△ 1,263
有形固定資産売却益(△は益)	2,844	12,382	9,538
未収金の増減額(△は増加)	△ 53,922	87,700	141,622
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,360	27,412	32,772
預り金の増減額(△は減少)	968	4,334	3,366
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 389	△ 746	△ 357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 147	142	289
特定収入仮払消費税の調整額	△ 1,759	3,200	4,959
小 計	486,866	754,304	267,438
利息及び配当金の受取額	2	3	1
利息の支払額	△ 179,316	△ 169,336	9,980
業務活動によるキャッシュ・フロー	307,552	584,971	277,419

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,495,521	△ 433,194	1,062,327
国庫補助金による収入	571,472	508,090	△ 63,382
一般会計からの出資による収入	67,023	91,199	24,176
負担金による収入	74,216	41,350	△ 32,866
分担金による収入	18,565	16,084	△ 2,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 764,245	223,529	987,774

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,100,800	1,029,600	△ 71,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 929,989	△ 991,312	△ 61,323
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
一般会計からの補助金による収入	219,836	132,959	△ 86,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,647	171,247	△ 219,400

エ 資金増加額 (又は減少額)	△ 66,046	979,746	1,045,792
オ 資金期首残高	601,662	535,616	△ 66,046
カ 資金期末残高	535,616	1,515,363	979,747

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うに係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益94,986千円を計上し、減価償却費が832,165千円があったことなどにより、利息の支払額が169,336千円あったものの、584,971千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設工事等の有形固定資産の取得に433,194千円支出したものの、国庫補助金による収入などにより、22,359千円のプラスとなった。

一般的には、建設（更新）投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債1,029,600千円を借入れ、企業債の償還に991,312千円支出したことにより、171,247千円のプラスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を上回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

以上により、本年度は979,746千円資金が増加し、資金期末残高は1,515,363千円となった。

5 ま と め

本年度の汚水処理水量は、4,117,663 m^3 で前年度に比べ75,222 m^3 （1.9%）増加した。

また、接続人口は38,567人で前年度と比較すると1,147人（3.1%）の増加、人口普及率では48.2%で前年度と比較すると1.5ポイント（3.2%）増加、水洗化率は90.8%で前年度と比較すると0.1ポイント（0.1%）増加した。

経営状況（税抜）については、下水道事業収益は1,593,047千円で前年度に比べ123,171千円（8.4%）増加した。これは、長期前受金戻入益が1,175千円減少したものの、下水道使用料が15,909千円増加し、営業外収益の他会計負担金が83,288千円、国庫補助金が16,750千円増加したことが主な要因である。

下水道事業費用は1,498,062千円で、前年度に比べ36,887千円（2.5%）増加した。これは、管渠費及び処理場費が増加したことが主な要因である。

当年度純損益は94,986千円の純利益となり、前年度に比べ86,284千円増加した。

また、汚水処理費用に対する下水道使用料の経費回収率は82.3%で、前年度に比べ2.1ポイント増加した。

財政状態については、資産合計33,078,998千円で、前年度に比べ1,319,218千円（4.2%）増加した。

これに対して、負債合計は30,926,605千円で、前年度に比べ1,000,075千円（3.3%）増加し、資本合計は2,152,393千円で、前年度に比べ319,144千円（17.4%）増加した。

企業債の未償還残高は12,807,617千円で、前年度に比べ38,288千円(0.3%)増加した。

次に、工事の状況については、下水道管渠の整備のほか取付管の工事等を22件401,566千円、また、処理場に関する建設工事委託を7件778,743千円実施した。

この結果、公共下水道管渠整備面積は令和5年度工事で9.2ha、事業計画区域へ編入された整備済の面積 26.0haと合わせて 1,019.3ha(計画面積1,884ha)となり、前年度より35.2ha増加、整備率は54.1%、前年度と比べて1.9ポイント増となった。

キャッシュ・フローをみると、業務活動、投資活動及び財務活動はいずれもプラスとなった。

これは、業務活動については、プラスであり順調な状態であるため、ここで得た資金を建設改良に係る投資や企業債の返済に充てていることを指している。投資活動においては、建設工事等における有形固定資産の取得による支出が前年より少なかったためプラスとなったもので、また、財務活動においては、企業債の新規借入額が償還額を上回ったことによりプラスとなったものである。

下水道事業経営における各指標をみると、収支比率については、業務活動の能率効果を示す営業収支比率が34.1%であり前年度とほぼ同率であるものの、経常収支比率(106.3%)及び総収支比率(106.3%)が健全経営の水準とされる100%を上回っていることから、経営は上向きであるといえるが、良好な経営状態とするためには、業務活動への一層の努力が求められる。

財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率は前年度に比べ22.1ポイント上昇し70.5%となり、固定資産を自己資本で賄える能力を示す固定比率は1.7ポイント低下し165.5%、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は1.1ポイント低下して57.4%となった。各指標からは、固定比率及び自己資本構成比率の低下があるものの、その動きは微小であることから、経営に大きな影響はなく、流動比率の上昇により、安定性は保たれているといえる。

以上が、決算審査の概要である。

下水道は、快適で衛生的な生活環境や公共用水域の水質保全のための重要な都市基盤施設であり、水資源に係る循環型社会の形成に大きな役割を担っている。

令和5年度の下水道事業は、未整備地区の促進や処理場の増設について、令和22年度を目標に推進しており、令和5年度工事の実績の結果、管渠整備面積が9.2ha増加し、着実に事業を進められている。

一方で、令和5年度の経費回収率は、82.3%であり、令和4年4月からの下水道使用料の改定により前年度より2.1ポイント増となっているものの、下水道使用料収入の不足額を他の収入で賄う状況が続いていることから、令和6年度に開催する水道料金等懇話会における委員の意見等を踏まえて、適正な使用料についての検証をされたい。

下水道事業は、管渠や処理場の整備のため、先行して設備投資がされ、所有している固定資産や企業債の未償還残高が多額となっている。人口減少社会や節水意識の向上などによる使用料収入の減少を懸念し、使用料の改定を行ったが、下水道管渠整備及び持続可能な施設を維持するための施設更新や保守管理事業に、今後も多額の資金が必要となることが推測される。

市民生活において、快適で衛生的な環境の整備・維持及び河川等公共用水域の水質保全のため、事業が長期的に継続され維持できるよう、昨今のエネルギーや物価の高騰に伴う必要資材等の調達等を考慮し、ストックマネジメント計画に沿って施設の点検保守、更新を計画的に推進されたい。

また、長期金利の上昇などによる経済状況の影響や人口減少社会における労働人口の減少、技術者の不足に対応するため、事業に必要な技能を保持する職員の配属や事業量を考慮した適正な人員配置をするとともに、技術者の不足に対応するため、専門的な知識や技術を保有する団体・事業者の活用方法等を検討しながら、健全経営のための経営基盤の安定化及び効率的な事業運営に努められたい。

第4 袋井市病院事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績の状況

業務の実績は、次表のとおりである。

(単位:人、%)

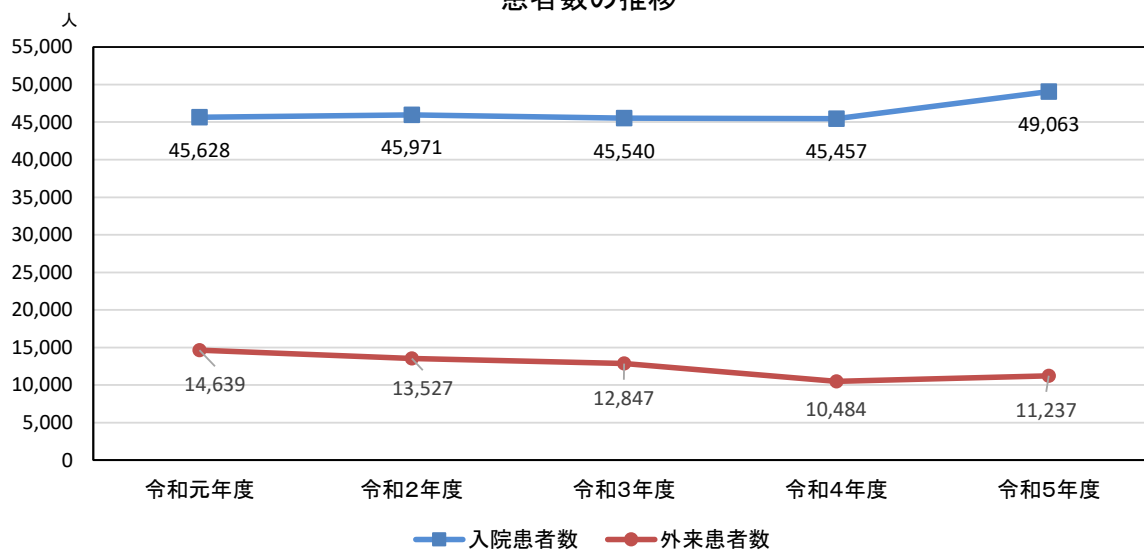
区 分		令和4年度	令和5年度	増 減	前年度対比
内 訳	延患者数	55,941	60,300	4,359	107.8
	入院	45,457	49,063	3,606	107.9
	(診療日数)	365 日	366 日	1 日	100.3
	外来	10,484	11,237	753	107.2
	(診療日数)	243 日	243 日	0 日	100.0
一日平均患者数	入院	124.6	134.1	9.5	107.6
	外来	44.0	46.2	2.2	105.0
	計	168.6	180.3	11.7	106.9
病床利用率		83.0	89.4	6.4	107.7

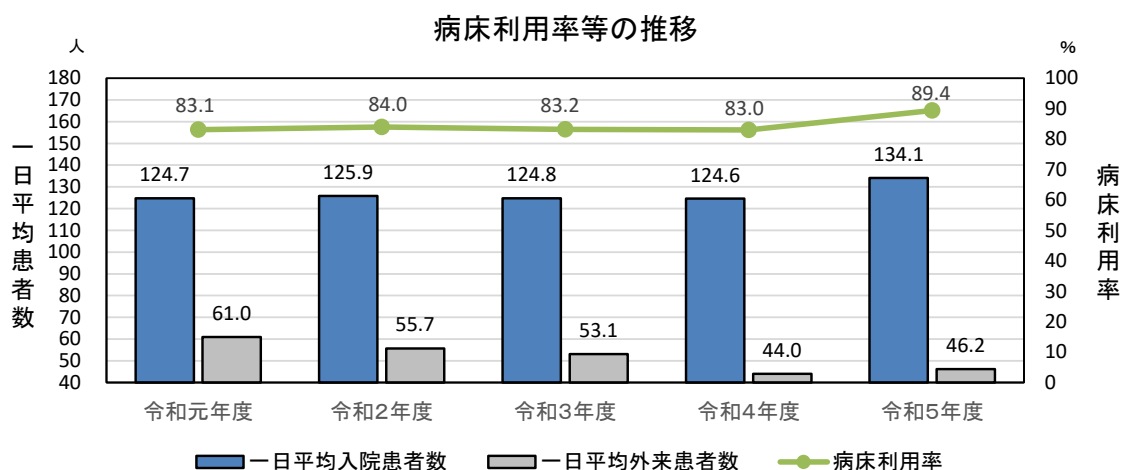
【稼働病床数】

平成25年度	6～3月	50 床	一般 50床
平成26年度	4～8月	50 床	一般 50床
	9～3月	86 床	一般 50床、療養 36床
平成27年度	4～3月	86 床	一般 50床、療養 36床
平成28年度	4～5月	123 床	一般 50床、療養 36床、回復期リハ 37床
	6～3月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
平成29年度	4～2月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
	3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床
平成30年度 令和元～5年度	4～3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$$

患者数の推移





入院・外来の延患者数は60,300人であり、前年度と比較すると、4,359人(7.8%)増加している。
内訳は、入院延患者数が3,606人(7.9%)増加し、外来延患者数は753人(7.2%)増加と、入院・外来ともに増加している。

次に、一日平均入院患者数については134.1人であり、前年度と比較すると、9.5人(7.6%)増加し、一日平均外来患者数は46.2人であり、前年度と比較すると、2.2人(5.0%)増加している。

また、病床利用率は89.4%であり、前年度と比較すると、6.4ポイント増加している。

(2) 入院・外来患者の利用状況

診療科目別延患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位: 人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
内 科	12,579	12,412	△ 167	5,218	4,815	△ 403	17,797	17,227	△ 570
耳鼻咽喉科	35	104	69	203	660	457	238	764	526
脳神経外科	12,037	14,673	2,636	4,479	4,512	33	16,516	19,185	2,669
整形外科	5,412	5,025	△ 387	84	346	262	5,496	5,371	△ 125
リハビリテーション科	15,394	16,849	1,455	500	904	404	15,894	17,753	1,859
合 計	45,457	49,063	3,606	10,484	11,237	753	55,941	60,300	4,359

※ 耳鼻咽喉科は令和4年10月1日開設

本年度の入院及び外来患者の利用状況を診療科目別にみると、患者数の多い診療科目は、入院ではリハビリテーション科、脳神経外科の順であり、外来では内科、脳神経外科の順となっている。

患者数を前年度と比較すると、増加した診療科目は、入院患者では、脳神経外科の2,636人(21.9%)増、リハビリテーション科の1,455人(9.5%)増、耳鼻咽喉科の69人(197.1%)増であり、外来患者では、耳鼻咽喉科の457人(225.1%)増、リハビリテーション科の404人(80.8%)増、整形

外科の262人(311.9%)増、脳神経外科の33人(0.7%)増となっている。一方、減少した診療科目は、入院患者では、整形外科の387人(7.2%)減、内科の167人(1.3%)減、外来患者では、内科の403人(7.7%)減となっている。

診療科目別一日平均患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	令和 4年度	令和 5年度	増減	令和 4年度	令和 5年度	増減	令和 4年度	令和 5年度	増減
内 科	34.5	33.9	△ 0.6	21.5	19.8	△ 1.7	56.0	53.7	△ 2.3
耳鼻咽喉科	0.2	0.3	0.1	1.7	2.7	1.0	1.9	3.0	1.1
脳神経外科	33.0	40.1	7.1	18.4	18.6	0.2	51.4	58.7	7.3
整形外科	14.8	13.7	△ 1.1	0.3	1.4	1.1	15.1	15.1	0.0
リハビリ テーション科	42.2	46.0	3.8	2.1	3.7	1.6	44.3	49.7	5.4
合 計	124.6	134.1	9.5	44.0	46.2	2.2	168.7	180.3	11.6

※ 耳鼻咽喉科は令和4年10月1日開設

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

ア 建設改良工事

該当なし

イ 委託業務

(単位:円)

委託名	契約金額	施工内容
聖隷袋井市民病院 エレベーター更新実施設計業務委託	2,530,000	エレベーター更新実施設計

ウ 保存工事(1件100万円以上)

(単位:円)

工事名	工事金額	施工内容
酸素アウトレット追加修繕	3,465,000	酸素アウトレット設置8台

(4) 契約の要旨

重要契約(消費税込)については、次のとおりである。

ア 器械備品の取得状況(購入金額100万円以上)

(単位:円)

年月日	備品名	契約金額	契約の相手先
R5.10.16	インボディ(体成分分析装置)	2,178,000	協和医科器械(株)
R5.10.31	超音波画像診断装置	5,863,000	協和医科器械(株)
合 計		8,041,000	

イ 委託契約の状況(契約金額100万円以上)

(単位:円)

年月日	委託の内容	契約金額	契約の相手先
R5. 4. 1	令和5年度CT保守委託	6,118,200	GEヘルスケア・ジャパン(株)
R5. 4. 1	令和5年度～令和7年度 医療ガス機器点検委託	4,026,000	(株)千代田
R5. 4. 1	令和5年度～令和9年度 財務会計システム保守委託	2,310,000	(株)フューチャーイン
R5. 4. 1	令和5年度～令和9年度 MRI保守委託	46,046,000	コニカミノルタジャパン(株)
R5. 4. 1	令和5年度～令和9年度 DR保守委託	6,534,000	コニカミノルタジャパン(株)
R5. 9.14	聖隷袋井市民病院エレベーター 更新実施設計業務委託	2,530,000	(株)エコア総合設計
合 計		67,564,200	

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 病院事業収益	1,900,000	1,859,346	97.9	55,789	3.1
	(1) 医 業 収 益	1,587,991	1,553,332	97.8	82,433	5.6
	(2) 医 業 外 収 益	293,008	287,400	98.1	△ 19,818	△ 6.5
	(3) 特 別 利 益	19,001	18,613	98.0	△ 6,827	△ 26.8
支 出	1 病院事業費用	1,896,000	1,844,388	97.3	46,402	2.6
	(1) 医 業 費 用	1,860,331	1,812,854	97.4	57,637	3.3
	(2) 医 業 外 費 用	12,569	11,829	94.1	△ 1,233	△ 9.4
	(3) 特 別 損 失	20,100	19,706	98.0	△ 10,001	△ 33.7
	(4) 予 備 費	3,000	0	-	0	-

ア 収入

病院事業収益は、予算額1,900,000千円に対し決算額1,859,346千円であり、執行率は97.9%となっている。

このうち医業収益は、予算額1,587,991千円に対し決算額1,553,332千円であり、執行率は97.8%である。

また、医業外収益は、予算額293,008千円に対し決算額287,400円であり、執行率は98.1%である。

特別利益は、予算額19,001千円に対し決算額18,613千円であり、執行率は98.0%である。

イ 支出

病院事業費用は、予算額1,896,000千円に対し決算額1,844,388千円であり、執行率は97.3%となっている。

このうち医業費用は、予算額1,860,331千円に対し決算額1,812,854千円であり、執行率は97.4%である。

また、医業外費用は予算額12,569千円に対し決算額11,829千円であり、執行率は94.1%である。

特別損失は、予算額20,100千円に対し決算額19,706千円であり、執行率は98.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	86,000	82,500	95.9	△ 6,400	△ 7.2
	(1) 企業債	14,000	10,500	75.0	1,100	11.7
	(2) 出資金	72,000	72,000	100.0	△ 7,500	△ 9.4
支出	1 資本的支出	159,000	155,390	97.7	△ 17,094	△ 9.9
	(1) 建設改良費	15,000	12,208	81.4	△ 1,031	△ 7.8
	(2) 企業債償還金	144,000	143,181	99.4	△ 16,065	△ 10.1

ア 収入

資本的収入は、予算額86,000千円に対し決算額82,500千円であり、執行率は95.9%となっている。

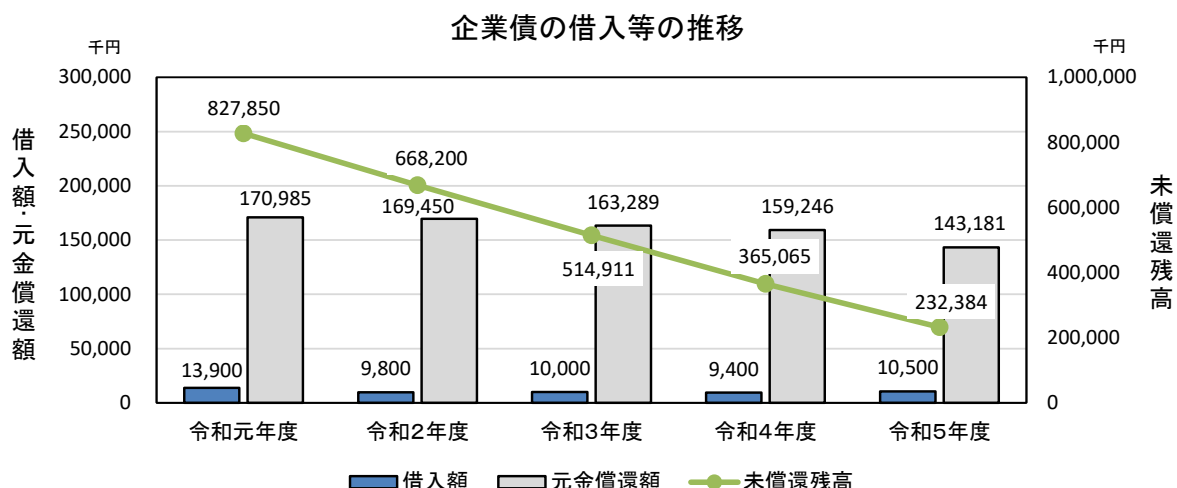
イ 支出

資本的支出は、予算額159,000千円に対し決算額155,390千円であり、執行率は97.7%となっている。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借入額		9,400	10,500	1,100	11.7
償還額	元金	159,246	143,181	△ 16,065	△ 10.1
	利息	766	355	△ 411	△ 53.7
	計	160,012	143,536	△ 16,476	△ 10.3
未償還残高		365,065	232,384	△ 132,681	△ 36.3



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額72,890千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51千円及び過年度分損益勘定留保資金24,444千円及び当年度分損益勘定留保資金48,395千円で補てんした。

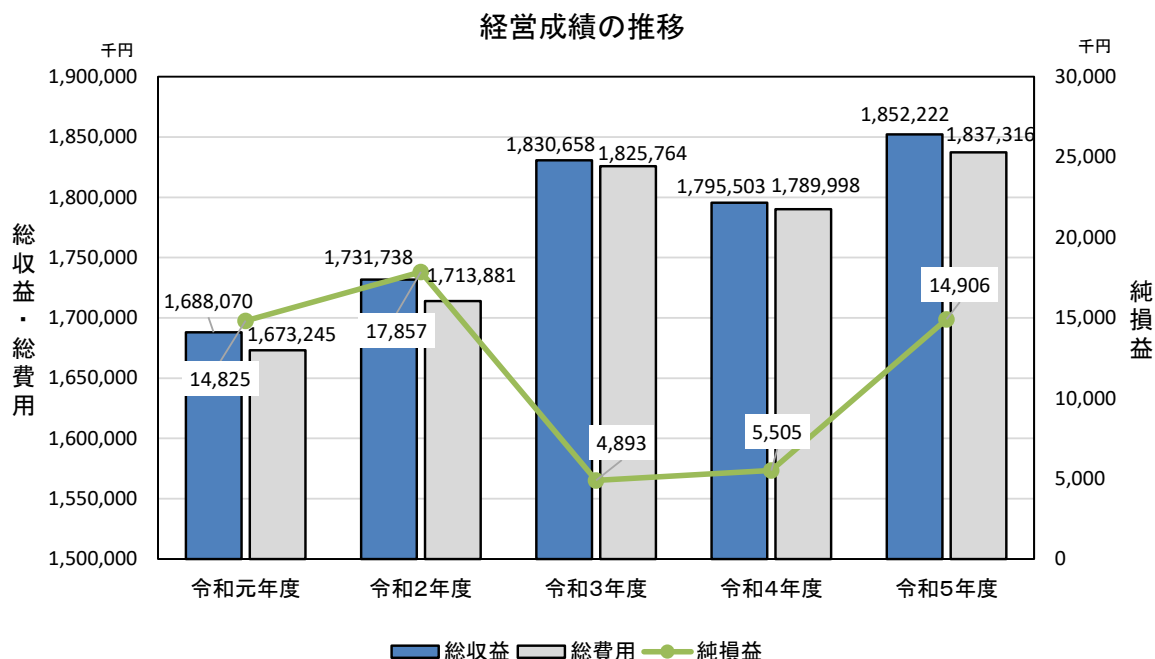
3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比 ※	
						R4	R5
経常収支	経常収益	医業収益(A)	1,507,277	1,462,835	1,546,207	97.1	105.7
		医業外収益(B)	309,450	307,228	287,402	99.3	93.5
		計(C=A+B)	1,816,727	1,770,063	1,833,609	97.4	103.6
	経常費用	医業費用(D)	1,799,608	1,752,684	1,810,320	97.4	103.3
		医業外費用(E)	8,221	7,607	7,290	92.5	95.8
		計(F=D+E)	1,807,829	1,760,291	1,817,610	97.4	103.3
	経常利益(経常損失)(G=C-F)		8,898	9,772	15,999	109.8	163.7
特別収支	特別利益(H)		13,931	25,440	18,613	182.6	73.2
	特別損失(I)		17,935	29,707	19,706	165.6	66.3
総 収 益(J=C+H)			1,830,658	1,795,503	1,852,222	98.1	103.2
総 費 用(K=F+I)			1,825,764	1,789,998	1,837,316	98.0	102.6
当年度純損益(L=J-K)			4,893	5,505	14,906	112.5	270.8
前年度繰越利益剰余金 (M)			154,479	159,372	164,877	103.2	103.5
その他未処分利益剰余金変動額 (N)			0	0	0	—	—
当年度未処分利益剰余金 (I+M+N)			159,372	164,877	179,783	103.5	109.0

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,852,222千円で、前年度に比べ56,719千円(3.2%)増加しており、総費用は決算額1,837,316千円で、前年度に比べ47,318千円(2.6%)増加している。

この結果、純損益は14,906千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、15,999千円である。

また、医業収益は決算額1,546,207千円で、前年度に比べ83,372千円(5.7%)増加している。

これは、入院収益が86,857千円(6.9%)増加したことが主な要因である。

医業外収益は決算額287,402千円で、前年度に比べ19,826千円(6.5%)減少している。

これは、他会計負担金が3,804千円(1.5%)増加したものの、その他医業外収益が23,616千円(45.1%)減少したことが主な要因である。

医業費用は決算額1,810,320千円で、前年度に比べ57,636千円(3.3%)増加している。

これは、経費が61,574千円(3.7%)増加したことが主な要因である。

医業外費用は決算額7,290千円で、前年度に比べ318千円(4.2%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が410千円(53.6%)減少したことが主な要因である。

特別利益は、決算額18,613千円で、前年度に比べ6,827千円(26.8%)減少している。

これは、聖隷福祉事業団から令和4年度分 病院事業運営費補助金18,535千円の返還があったが令和3年度より減少したことが主な要因である。

特別損失は決算額19,706千円で、前年度に比べ10,001千円(33.7%)減少している。

これは、聖隷福祉事業団から返還があった令和4年度分 病院事業運営費補助金18,535千円を一般会計へ戻したが令和3年度より減少したことが主な要因である。

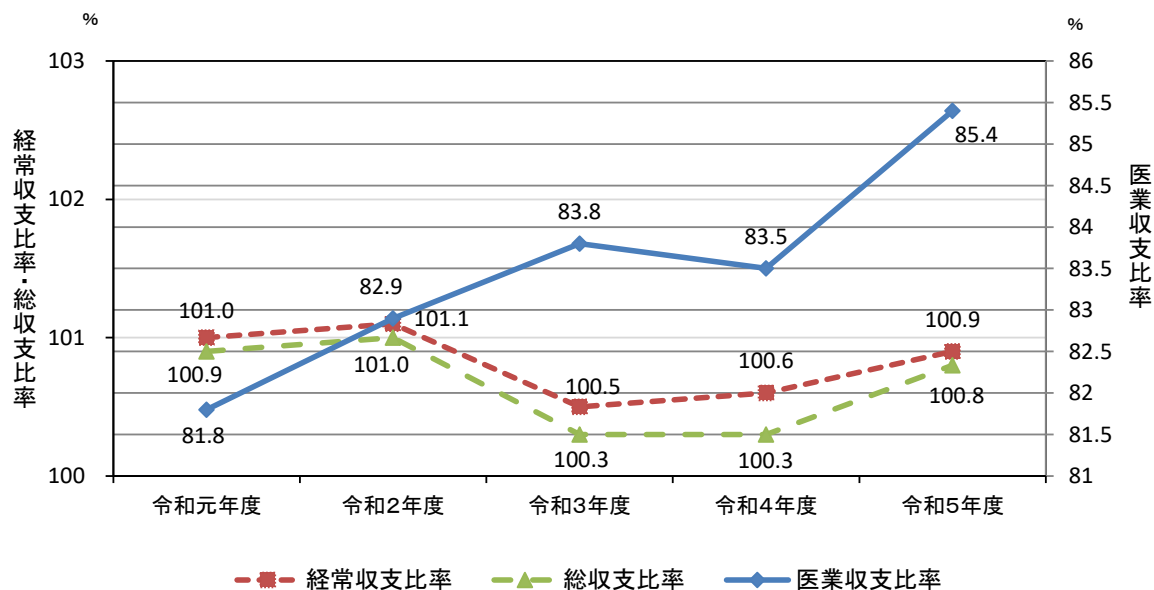
次に、費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
医業収支比率 ※	83.8	83.5	85.4	医業収益/医業費用×100
経常収支比率	100.5	100.6	100.9	経常収益/経常費用×100
総収支比率	100.3	100.3	100.8	総収益/総費用×100

※ 修正医業収支比率は、医業収支比率と同率のため記載を省略している。

収支比率の推移



医業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど医業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

いずれの指標も100%を上回っていれば、良好な経営状況といえるが、医業収支比率については、その数値を下回っている。

本年度は前年度に比べ、医業収支比率は1.9ポイント増、経常収支比率は0.3ポイント増、総収支比率は0.5ポイント増と全ての比率において上昇した。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目			令和4年度		令和5年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	835,789	61.2	793,091	60.8
		構 築 物	43,405	3.2	38,107	2.9
		器 械 備 品	95,118	7.0	73,838	5.7
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	2,300	0.2
		小 計	974,312	71.2	907,336	69.5
	投資その他の資産		59,861	4.4	56,407	4.3
	計		1,034,173	75.6	963,742	73.9
流 動 資 産	現 金 預 金		82,969	6.1	95,839	7.3
	未 収 金		253,488	18.6	249,271	19.1
	貸 倒 引 当 金		△ 4,296	△ 0.3	△ 4,257	△ 0.3
	計		332,161	24.4	340,854	26.1
資 産 合 計			1,366,334	100.0	1,304,596	100.0

負債・資本の部

科 目			令和4年度		令和5年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債		221,884	16.2	175,658	13.5
	引 当 金		3,336	0.2	3,646	0.3
	計		225,220	16.4	179,304	13.7
流動負債	企 業 債		143,181	10.5	56,726	4.4
	未 払 金		147,136	10.8	140,556	10.8
	引 当 金		609	0.0	355	0.0
	計		290,927	21.3	197,637	15.2
繰延収益	長 期 前 受 金		296,087	21.7	295,995	22.7
	収 益 化 累 計 額		△ 95,277	△ 7.0	△ 104,625	△ 8.0
	計		200,811	14.7	191,371	14.7
負 債 合 計			716,958	52.4	568,312	43.6
資本金	資 本 金		484,500	35.5	556,500	42.7
剰余金	利 益 剰 余 金		164,877	12.1	179,783	13.8
資 本 合 計			649,377	47.6	736,283	56.4
負 債 ・ 資 本 合 計			1,366,334	100.0	1,304,596	100.0

ア 資産

資産の総額は1,304,596千円で、前年度に比べ61,738千円(4.5%)減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は963,742千円で、前年度に比べ70,431千円(6.8%)減少している。

これは主に、建物が42,698千円(5.1%)及び器械備品が21,280千円(22.4%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は340,854千円で、前年度に比べ8,693千円(2.6%)増加している。

これは主に、現金預金が12,870千円(15.5%)増加したためである。

イ 負債

負債の総額は568,312千円で、前年度に比べ148,646千円(20.7%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は179,304千円で、前年度に比べ45,916千円(20.4%)減少している。

これは主に、企業債が46,226千円(20.8%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は197,637千円で、前年度に比べ93,290千円(32.1%)減少している。

これは主に、企業債が86,455千円(60.4%)減少したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は191,371千円で、前年度に比べ9,440千円(4.7%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は736,283千円で、前年度に比べ86,906千円(13.4%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は556,500千円で、前年度に比べ72,000千円(14.9%)増加している。

(イ) 剰余金

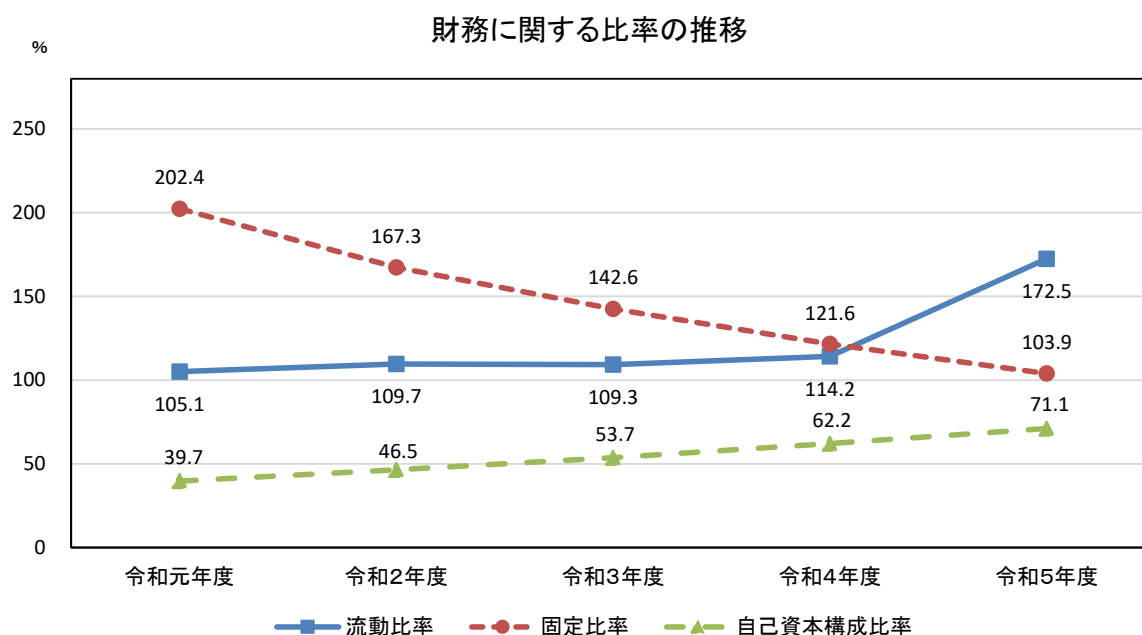
剰余金は179,783千円で、前年度に比べ14,906千円(9.0%)増加している。

これは、利益剰余金が増加したためである。

次に、財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
流動比率	109.3	114.2	172.5	流動資産/流動負債×100
固定比率	142.6	121.6	103.9	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$
自己資本構成比率	53.7	62.2	71.1	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど財務的に安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ、流動比率は、流動資産である現金預金が増加し、流動負債である企業債の減少により58.3ポイント上昇し、固定比率は、資本である資本金及び剰余金の増加により17.7ポイント低下、自己資本構成比率は、資本金と剰余金が増加し、負債である企業債の減少により8.9ポイント上昇している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	5,505	14,907	9,402
減価償却費	78,806	77,937	△ 869
長期前払消費税勘定償却	3,311	3,455	144
長期前受金戻入額	△ 9,454	△ 9,440	14
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 2	0
支払利息	766	355	△ 411
固定資産除却費	178	146	△ 32
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,130	4,217	22,347
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,831	△ 6,580	△ 3,749
退職給付引当金の増減額(△は減少)	290	310	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7	△ 254	△ 247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 204	△ 39	165
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	58,226	85,013	26,787
利息及び配当金の受取額	2	2	0
利息の支払額	△ 766	△ 355	411
固定資産売却による収益	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,462	84,659	27,197

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 12,035	△ 11,108	927
固定資産売却による収益	0	0	0
他会計からの出資金等による収入	79,500	72,000	△ 7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,465	60,892	△ 6,573

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,400	10,500	1,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 159,246	△ 143,181	16,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,846	△ 132,681	17,165

エ 資金増加額 (又は減少額)	△ 24,919	12,870	37,789
オ 資金期首残高	107,888	82,969	△ 24,919
カ 資金期末残高	82,969	95,839	12,870

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益14,907千円を計上し、減価償却費が77,937千円あったことなどにより、84,659千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは器械備品の取得に11,108千円支出したものの、他会計からの出資金等による収入(袋井市一般会計からの出資金)72,000千円により60,892千円のプラスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債10,500千円を借入れたが、企業債の償還に143,181千円支出したことにより、132,681千円のマイナスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

以上により、本年度は12,870千円資金が増加し、資金期末残高は95,839千円となった。

5 ま と め

病院の診療業務については、内科、耳鼻咽喉科、脳神経外科、整形外科、リハビリテーション科、計5科の診療科目において診療を行い、稼働病床数は、平成30年3月に150床となって以降、一般病棟50床、療養病棟50床及び回復期リハビリテーション病棟50床、計150床の入院体制で患者を受け入れている。

業務実績をみると、入院は延患者数が49,063人で前年度に比べ3,606人(7.9%)増加、病床利用率は89.4%で前年度に比べ6.4ポイント増加し、外来は延患者数が11,237人で前年度に比べ753人(7.2%)増加した。

経営状況(税抜)については、総収益は1,852,222千円で、前年度に比べ56,719千円(3.2%)増加している。これは、脳神経外科及びリハビリテーション科において入院及び外来患者数増による医業収益の増加、また、市内診療所から受託したCT・MRIの検査収益や訪問リハビリテーション事業収益の増加が主な要因である。

また、総費用は1,837,316千円で、前年度に比べ41,318千円(2.6%)増加している。これは、医業収益の増加に伴い、指定管理者へ交付する診療報酬交付金が84,958千円(5.8%)増加したことが主な要因である。

当年度純損益は14,906千円の純利益となり、前年度に比べ9,401千円(170.8%)増加した。

財政状態については、資産合計1,304,596千円で、前年度に比べ61,738千円(4.5%)減少した。

これに対して、負債合計は568,312千円で、前年度に比べ148,646千円(20.7%)減少し、資本合計は736,283千円で、前年度に比べ86,906千円(13.4%)増加した。

企業債の未償還残高は232,384千円で、前年度に比べ132,681千円(36.3%)減少した。

資本的収支の状況については、資本的収入は82,500千円であった。これは、医療機器の整備に係る企業債10,500千円、袋井市一般会計からの出資金72,000千円である。

資本的支出は155,390千円であった。これは、主に医療機器の整備に伴う建設改良費12,208千円、企業債の元金償還金143,181千円である。

キャッシュ・フローをみると、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナスという状況となっている。財務活動のマイナスは、新規借入額より償還額が多かったためであり、業務活動がプラスとなったことから、資金収支は良好であったといえる。

病院事業経営における各指標をみると、収支比率については、医業収支比率(85.4%)、経常収支比率(100.9%)及び総収支比率(100.8%)となった。経常収支比率、総収支比率は、良好な経営状況の目安である100%を上回り、医業収支比率については、100%を下回っているものの、前年度より増加しており、良好な経営状態を保っているといえる。更に良好な状態となるように、検査機器等の利用促進やスタッフの業務への取組など、今後も引き続き業務活動への努力が求められる。

一方、財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率が114.2%から58.3ポイント上昇し172.5%になり、100%を大きく上回り、安定性が高い状態といえる。また、固定比率や自己資本構成比率も良化しており、一般会計からの出資金もあることから総合的には良化傾向にあるといえる。

以上が、決算審査の概要である。

本病院は、平成25年5月の開設以来、静岡県地域医療構想を踏まえた急性期病院の後方支援病院の役割として回復期及び慢性期医療を担いながら、併せて、地域包括ケアシステムにおける医療分野の核として、地域の診療所や介護事業所と連携し、在宅医療と介護の提供による切れ目のない医療・介護サービスを実施している。

病院事業の運営は、社会福祉法人聖隷福祉事業団が、開院当初から指定管理者として行っており、引き続き令和5年度からの5年間についても、運営をお願いしている。

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が2類感染症から5類感染症に引き下げられ、徐々にコロナ禍前の生活に戻ってきた。

聖隷袋井市民病院は、令和5年5月に開院から10年を迎え、「選ばれる病院「地域No.1」を目指す」を目標に、経営面では病床利用率が過去最高の89.4%(最高月94.6%)となるなど安全で質の高い医療サービスの提供に努めた。しかし、常勤医師が不在である整形外科の休診による減収の影響は大きく、診療体制を従前のとおり運営するための医師の補充は大きな課題である。

また、令和元年度から開始した訪問リハビリテーション事業については、年々対象者が増加しており、リハビリ職員の効率的な訪問による取り組みの結果、収益は増となった。

令和4年度に策定した「袋井市立聖隷袋井市民病院経営強化プラン(令和4年度～令和9年度)」では、基本理念として「患者と同じ視線を持ち、地域に信頼される病院を目指して歩み続けます」と掲げられている。この経営強化プランに基づき、効率的で安定した病院経営の基盤構築に努められたい。

本市では、総合健康センターについての将来構想を策定中である。本病院においては、地域包括ケアシステムの医療分野の核として、医療体制の確保や機能の充実を図り、安全で質の高い医療の提供等により、急性期病院と連携した慢性・回復期の医療供給体制の確保及び患者に寄り添い、向き合いながら、効率的で安定した病院経営に努力をされたい。